

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	548,268	626,691	1,983,622
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,174	6,443	25,389
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	11,570	4,974	14,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,160	10,252	44,482
純資産額 (千円)	584,143	588,412	610,214
総資産額 (千円)	1,332,262	1,760,627	1,594,159
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	9.70	4.13	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.34	-	11.46
自己資本比率 (%)	43.8	33.4	38.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感を背景に円安・株高が継続し、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化や消費税増税後の景気後退などの懸念要因もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により1～3月は対前年同月比で減少し、1月は1,253千人（前年同月比7.9%減）、2月は1,405千人（前年同月比1.8%減）、3月は1,595千人（前年同月比3.5%減）となっております。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、東南アジア諸国の査証緩和の措置、訪日旅行プロモーション等の効果もあり、1月は944千人（前年同月比41.2%増）、2月は880千人（前年同月比20.6%増）、3月は1,050千人（前年同月比22.6%増）であり、過去最高であった前年を上回るペースで伸びております。（日本政府観光局（JNTO）調べ、2、3月はJNTO推計値）

このように当社事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高に関しては626百万円となり前年同期と比べ増収となりました。

費用に関しては、昨年に引き続き、本年度を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤作り」の完成の年と捉え、グローバルな能力を持つ社員の採用と教育、医療機関とのネットワークの構築、アシスタンスセンターの新電話システムへの投資等を積極的に実施いたしました。

具体的には、タイセンターを中心とする海外センターにおける積極的な人材獲得などのオペレーション費用の増加に加え、円安の影響による円貨換算額も膨らみ、費用が増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託、外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。官公庁事業は社会貢献性が高い事業で、かつ、国際医療コンサルティングのノウハウが蓄積される事業については、今後も積極的に受託をする方針であります。

昨年の9月から市場投入した企業向けセキュリティ・アシスタンス商品は、今後需要が大幅に増大することが見込まれますが、現在は当商品の認知度向上のため積極的なPR活動を実施している段階です。

これらの要因から、売上原価は521百万円（前年同期比20.0%増）、販売費及び一般管理費が109百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は4百万円（前年同期 営業利益20百万円）、経常損失は6百万円（前年同期 経常利益18百万円）、四半期純損失は4百万円（前年同期 四半期純利益11百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。また、アシスタンスサービス提供体制に関しましては、大規模システム投資及び高レベルの人材の拡充を進めております。

具体的には全社的に高機能電話システムの導入及び基幹業務システムの導入プロジェクトを進行させるとともに、タイセンターを中心とした海外センターの人材獲得により、全世界におけるサービス品質の強化を図り、海外医療機関とのネットワークの強化も引き続き進めております。

当社は2014年の「全社重点目標」として「医療アシスタンスのグローバル体制の確立とサービス品質世界一への取り組み」を掲げており、下期の新規の大型受注に備え、今後も引き続き大胆な先行投資を実施する予定であります。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、海外における医療事業の調査等の国際医療コンサルティングにも力を入れております。

具体的には経済産業省資源エネルギー庁の平成26年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金（産油・産ガス国開発支援等事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの）に関する事業に2014年3月31日に当社事業が採択されております。

また、日本企業や大学のグローバル化に伴い、社員や留学生が海外で事故や病気になる医療リスク、あるいはテロやストライキに遭遇するセキュリティリスクが増大しております。そのため、社員を海外へ赴任あるいは派遣する法人、及び留学生を派遣する大学において、海外における総合的リスク管理の整備と強化に対する要請が高まっております。

当社は、法人及び大学の危機管理体制を支援する企業として、積極的な営業活動を着実に実施してきた結果、法人及び大学との新規契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は526百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。そのため今期は新規事業の受注を獲得し、サービス提供を開始しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は99百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（2）財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、1,760百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入により現金及び預金が127百万円増加したこと、主に国際医療事業に係るプロジェクトの売上高計上に伴う売掛金の135百万円の増加、及び同プロジェクトの売上原価計上に伴う仕掛品の95百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、1,172百万円となりました。主な増減要因としては、投資資金確保のため金融機関から借入を実施した結果として長期借入金が178百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金52百万円増加し、賞与引当金の24百万円の増加、及び短期借入金80百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、588百万円となりました。これは主に、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として11百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,205,800	1,207,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,205,800	1,207,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	800	1,205,800	250	295,108	250	121,108

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,204,300	12,043	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,205,000	-	-
総株主の議決権	-	12,043	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,888	603,118
売掛金	148,308	283,410
仕掛品	95,756	421
立替金	680,362	662,857
その他	60,109	68,268
貸倒引当金	3,074	3,522
流動資産合計	1,457,350	1,614,554
固定資産		
有形固定資産	65,646	63,206
無形固定資産	37,522	50,345
投資その他の資産	33,640	32,521
固定資産合計	136,809	146,073
資産合計	1,594,159	1,760,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,492	5,583
短期借入金	490,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	80,786
未払法人税等	2,819	917
賞与引当金	-	24,190
その他	393,495	407,034
流動負債合計	919,099	928,511
固定負債		
長期借入金	63,348	241,966
その他	1,497	1,738
固定負債合計	64,845	243,704
負債合計	983,945	1,172,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,858	295,108
資本剰余金	220,858	209,059
利益剰余金	67,052	62,078
自己株式	113	113
株主資本合計	582,656	566,132
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,557	22,279
その他の包括利益累計額合計	27,557	22,279
純資産合計	610,214	588,412
負債純資産合計	1,594,159	1,760,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	548,268	626,691
売上原価	434,632	521,693
売上総利益	113,636	104,997
販売費及び一般管理費	92,716	109,020
営業利益又は営業損失()	20,920	4,022
営業外収益		
受取利息	80	258
助成金収入	14	409
その他	3	3
営業外収益合計	98	671
営業外費用		
支払利息	639	1,892
為替差損	1,313	804
持分法による投資損失	723	303
その他	167	91
営業外費用合計	2,844	3,091
経常利益又は経常損失()	18,174	6,443
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	0	30
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,174	6,478
法人税等	6,604	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,570	4,974
四半期純利益又は四半期純損失()	11,570	4,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,570	4,974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,922	5,368
持分法適用会社に対する持分相当額	667	89
その他の包括利益合計	13,590	5,278
四半期包括利益	25,160	10,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,160	10,252
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合においては、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	490,000	410,000
差引額	260,000	340,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	7,600千円	8,246千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	457,166	91,101	548,268	-	548,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	457,166	91,101	548,268	-	548,268
セグメント利益	64,229	30,222	94,451	73,531	20,920

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	526,785	99,906	626,691	-	626,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	526,785	99,906	626,691	-	626,691
セグメント利益又はセグメン ト損失()	50,162	30,827	80,989	85,012	4,022

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	9.70	4.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,570	4,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	11,570	4,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,192	1,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.34	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。